

事務事業チェックシート

事務事業No 589 事業名 教育課題調査研究事業

[長期総合計画]

分野別目標	3	子供たちがいきいきと育つまち
政策	2	社会を生き抜く子供たちの学力の育成
施策	1	確かな学力を育む教育の推進
取組方針	3	学校の組織力と教職員の指導力向上

事業種別	継続		
事業期間	～ 永年		
事業実施の根拠法令	学習指導要領		
関連個別計画	和歌山市教育振興基本計画		
担当課・担当課長・Tel	学校教育課	東 康修	435-1139
関連課			

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		教育費	
	項		教育総務費	
	目		教育振興費	
	大事業		教育振興事業	
中事業		教育課題調査研究事業		

1 事業内容

事業目的	(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か 児童生徒の学力向上に向け、研究テーマを設定し実践的な研究を進める。		全体事業概要 各研究指定校は「国語」「算数」「社会」「理科」などの教科や「道徳」などの領域、「外国語活動」等の新しい教育課題を設定し、「言語力の育成」や「子供の主体的な学び」、「豊かな心の育成」等の研究主題のもと具体的な研究実践を進め、研究発表会等を実施する。			
	事業内容	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
前年度からの継続指定の14校及び新たな6校(園)の合計20校(園)で研究を進め、年度末に研究紀要等を作成し、市内各校に配布した。		研究指定校を22校指定し、研究を進め、年度末に研究紀要等を作成し、市内各校に配布。	研究指定校を18校指定し、研究を進め、年度末に研究紀要等を作成し、市内各校に配布。	前年度から継続指定の5校及び新たな15校の合計20校を指定し、研究を進め、年度末に研究紀要等を作成し、市内各校に配布予定。	研究指定校を指定し、研究を進め、年度末に研究紀要等を作成し、市内各校に配布予定。	

2 事業コスト

事業費等(千円)	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		平成31年度	
	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	当初予算	決算	計画	決算
事業費	1,239	980	1,161	785	802	575	761		761	
伸び率(%)	-	-	▲6.3%	▲19.9%	▲30.9%	▲26.8%	▲5.1%	▲100.0%	0.0%	-
人件費	正規職員	4,219	4,944	4,706	5,184	4,885	5,152	5,612		5,612
	正規職員以外									
	小計	4,219	4,944	4,706	5,184	4,885	5,152	5,612		5,612
国庫支出金										
県支出金										
市債										
その他										
一般財源(税等)	1,239	980	1,161	785	802	575	761		761	
所要人数(人)	正規職員	0.57	0.65	0.63	0.65	0.61	0.65	0.7		0.7
	正規職員以外									
主な予算内訳	報償金168千円、消耗品費104千円、印刷製本費420千円等									

3 目標及び実績

指標名	単位	目標値	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
			実績値	実績値	実績値	実績値	実績値
活動指標 研究指定校数	校	目標値	20	22	18	18	
		実績値	20	22	18		
		達成度(%)	100.0%	100.0%	100.0%		
成果指標 研究紀要等作成校数	校	目標値	20	20	18	18	
		実績値	19	20	18		
		達成度(%)	95.0%	100.0%	100.0%		
活動指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					
成果指標		目標値					
		実績値					
		達成度(%)					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか	○	増加している		横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要があるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[有効性]上位施策への貢献度		重要かつ高い貢献度がある	○	一定の貢献度がある	貢献度は低い
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し		適正	○	負担は求められない	見直しが必要

5 今後の方向性 (担当課評価)

事業内容の方向性	充実				○
	現状維持				
	縮小				
	廃止				
		ゼロ	縮小	現状維持	拡大
コスト投入の方向性					

担当課評価の根拠	子供の基礎学力の向上、教育課題の解決を図るため、研究指定を推進し、更なる充実が必要である。
見直し・改善内容	様々な教育課題の解決に向け、教育委員会が提案する研究事業の指定校を増やし、研究の活性化を図る。